

# 週間市場レポート (2021年11月1日~11月5日)

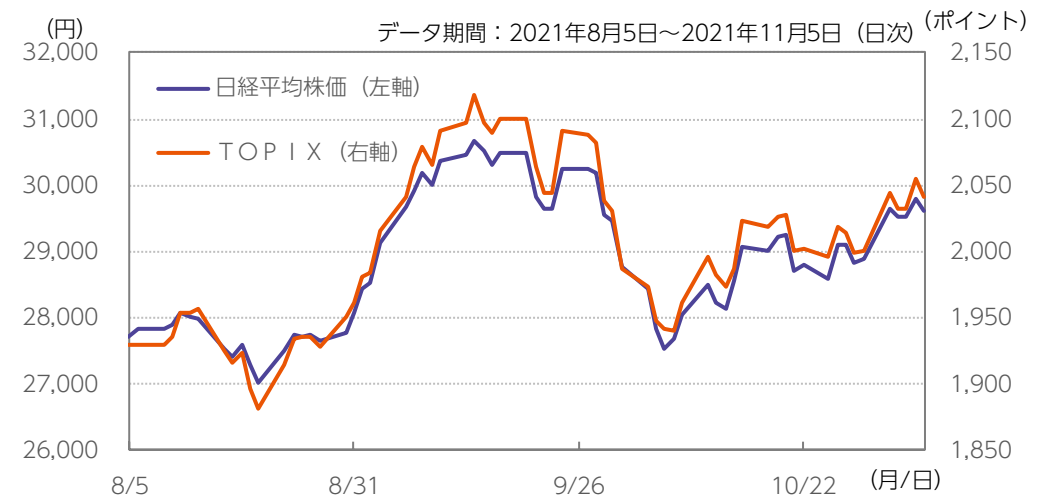
## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/10/29	先週末 2021/11/5	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		28,892.69	29,611.57	2.49 ↗
TOPIX (東証株価指数)		2,001.18	2,041.42	2.01 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		35,819.56	36,327.95	1.42 ↗
S&P500種指数		4,605.38	4,697.53	2.00 ↗
ナスダック総合指数		15,498.39	15,971.59	3.05 ↗
ユーロ・ストックス50指数		4,250.56	4,363.04	2.65 ↗
S&P/ASX300指数		7,338.35	7,471.13	1.81 ↗
上海総合指数		3,547.34	3,491.57	▲1.57 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)*		990.79	988.39	▲0.24 ↘
東証REIT指数		2,092.94	2,093.64	0.03 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		908.88	922.01	1.44 ↗
ASX300 REIT 指数		1,628.10	1,691.10	3.87 ↗
グローバルREIT (除く日本)*		214.45	218.56	1.91 ↗
日本10年国債 (%)		0.099	0.060	▲0.039 ↘
米国10年国債 (%)		1.552	1.451	▲0.101 ↘
ドイツ10年国債 (%)		▲0.106	▲0.280	▲0.174 ↘
英国10年国債 (%)		1.034	0.845	▲0.189 ↘
ドル/円		113.95	113.41	▲0.47 ↘
ユーロ/円		131.77	131.19	▲0.44 ↘
英ポンド/円		155.99	153.06	▲1.88 ↘
豪ドル/円		85.76	83.93	▲2.13 ↘
フィラデルフィア半導体指数		3,451.27	3,756.55	8.85 ↗
WTI原油先物 (ドル)		83.57	81.27	▲2.75 ↘
CRB指数		237.70	235.00	▲1.13 ↘

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。衆院選で自民党が市場予想を上回る議席を獲得し、目先の政局不安の後退による安心感から、週初は大幅続伸しました。その後も、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受け米国の早期利上げ観測が後退したことから安心感が広がり、好決算銘柄を中心に買いが入るも、高値では利益確定売りも出やすく、週末まで一進一退となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 ※現地通貨ベース \* ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

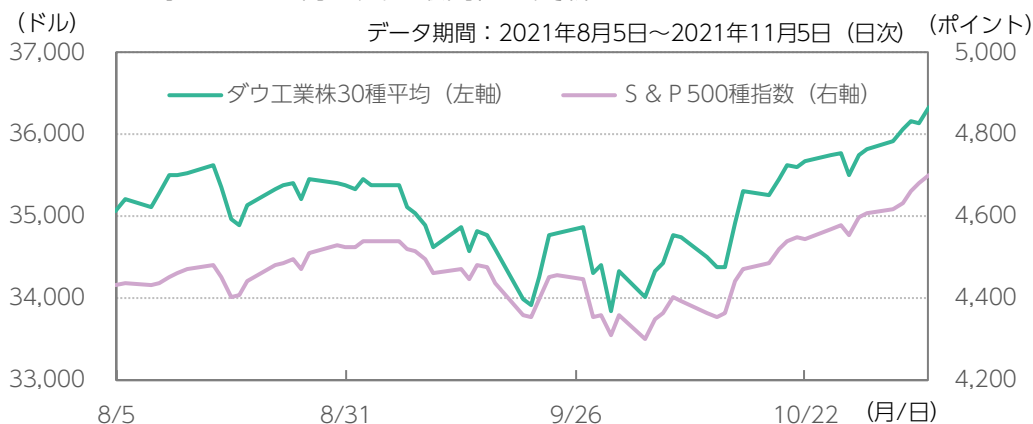
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。衆院選の結果を受け、岸田政権による経済対策にともなう国債増発への過度な懸念が後退したことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がFOMCにおいて、米国の早期の利上げをけん制したことなどから、国内金利は週を通じて低下となりました（価格は上昇）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

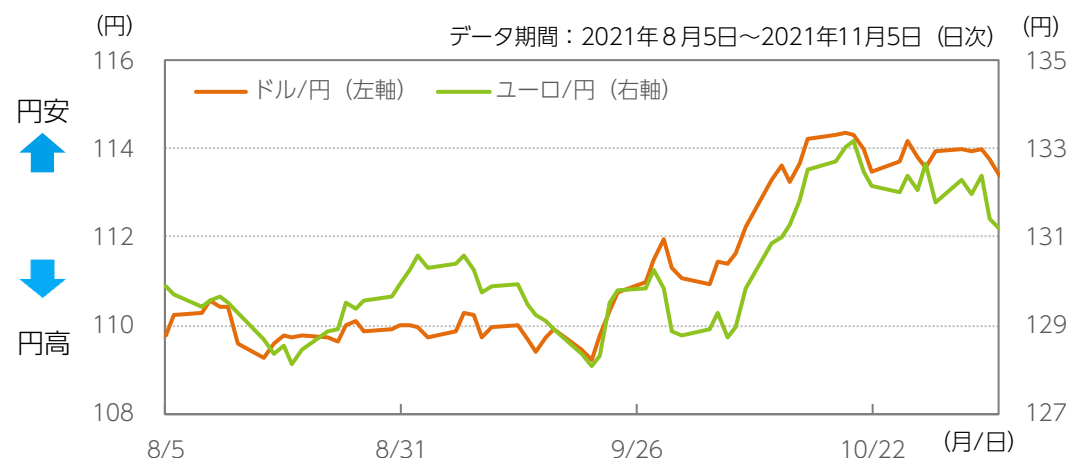
米国株式市場（NYダウ）は、前週末に引き続き最高値を更新しました。好決算を材料に、景気敏感株やエネルギー関連株など幅広い銘柄が買われました。FOMCを無難に通過し早期利上げ観測が後退すると、連日で史上最高値を更新していたことから利益確定売りにやや押される場面もあったものの、週末には10月の非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回ったことなどが好感され、再び史上最高値を更新しました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。米金融政策の正常化が早まるとの見方から米長期金利が上昇し、日米の金利差拡大を意識した円売り米ドル買いが優勢となったものの、FOMCにおいて、パウエルFRB議長が早期利上げをけん制したことから、週末にかけては円買い米ドル売りが進みました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、FOMCを受け米国の早期利上げ観測が後退すると、好決算銘柄を中心に買われ、日米両市場ともに上昇しました。

FRBは11月2～3日のFOMCにおいて、テーパリング（量的緩和縮小）を今月より開始することを決定しました。景気刺激策の一環として実施している国債と住宅ローン債券（MBS）合計1,200億米ドルの毎月の買い入れを、今後は毎月合計150億米ドルずつ縮小し、2022年半ばには資産買い入れを終了する見込みです。パウエル議長が会見において、早期利上げをけん制したことなどから米長期金利はやや低下しました。今後は、利上げ開始時期を探るべく、雇用の回復ペースや上昇が続く物価の動向に市場の注目が集まりそうです。

今週の国内株式市場は、引き続き好業績銘柄が相場をけん引するものとみられますが、高値圏では利益確定売りに押される場面もありそうです。一方、米国株式市場もFOMCを波乱なく無事通過し、買い安心感が広がっているものの、10日（水）発表の10月の米消費者物価指数でインフレ懸念が再び高まれば、ハイテク株を中心に売られる可能性もありそうです。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>